

添付資料

目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	4
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3)	継続企業の前提に関する注記	8
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が改善に向かい、設備投資も下げ止まりつつあるなど、持ち直しております。また、景気の先行きにつきましては、金融緩和や各種経済対策の効果もあって国内需要が底堅さを維持し、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業においては、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクト需要や企業のグローバル展開への対応などを背景とした市場回復の動きはみられるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的にはIT投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5」「EPS 20,000円^(注1)」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を新たに策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

- ・平成17年にグローバル展開を本格化させるにあたり掲げたGroup Vision「Global IT Innovator」について、その後のグローバル展開の進展並びに事業環境の変化を受け、当社グループが10年後に目指す姿として、その持つ意味を進化させるとともに、Group Visionを実現するために大切にする価値観であるValuesを制定。
- ・近年の環境変化や情報通信技術の変化を捉えながら、既成概念を打ち破り、もう一度市場を創造する「リマーケティング^(注2)」を積極的に推進。
- ・開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現し、お客様のビジネスへの貢献を目指す「戦略的R&D」を推進。また、中長期的にお客様のビジネスへ大きなインパクトを与えるであろう「近未来の展望」及びそれを裏打ちする「技術トレンド」を幅広い調査や有識者インタビューに基づいて導き、Technology Foresight 2013を策定。Technology Foresightを経営戦略に組み込み、将来に向けた技術開発やビジネス創出への取組を推進。
- ・海外事業拡大のため、グローバルビジネス統括本部と関係組織を統合し、「グローバルビジネスカンパニー」を設置。グローバル戦略策定、海外事業の推進と管理、海外新規市場開拓及び他カンパニーと海外事業会社間の連携促進によるシナジー創出を推進。
- ・ビッグデータ分野における顧客企業視点での「潜在ニーズの掘り起こし」、「価値創出/定着化のサポート」、「分野・業界軸での新サービス・ソリューションの整備・展開」をトータルでサポートすることを目的とし、ビッグデータ関連組織を集約。データ活用に長けたスペシャリスト130人を擁する「ビッグデータビジネス推進室」をソリューション&テクノロジーカンパニー内に設立。

(注1) EPS 20,000円

平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行う予定ですが、本記載については分割前の発行済株式総数にて算定しております。

(注2) リマーケティング

既存の市場における環境変化や技術革新による参入機会を捉え、市場成長に打ち勝ちシェアを拡大すること及び最新の技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りした、これまでにない市場を創出することです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・顧客・事業基盤、銀行業務を中心とした事務ノウハウ、並びに豊富なアウトソーシングサービスの実績を有する(株)DACSの経営権を取得。当社グループの持つ幅広い金融機関に対するシステム開発・運用ノウハウと併せ、BPO^(注1)事業、金融機関向けコンサルティングサービスなどの事業拡大を図る。
- ・「地銀共同センター」において㈱大分銀行へのサービスを開始し、利用銀行数は15行に拡大。また、「STELLA CUBE」において㈱仙台銀行へのサービスを開始。さらに、「BeSTA」を利用した地方銀行等向けの新たな勘定系端末ソフト「BeSTAlink」を提供開始。これにより、金融専用端末に加えてタブレット端末、シンクライアント端末など様々な端末に対応でき、店舗の応接室や臨時カウンター等での勘定系端末ソフトの利用が可能となる。

<エンタープライズITサービス>

- ・東京電力(株)の「スマートメーター運用管理システムに関する提案募集」において、パートナー事業者（インテグレーター）として基本合意を締結。本システムは、東京電力管内全2,700万世帯を対象に導入予定のスマートメーターを管理・運営するとともに、現在検討されている「電力使用量の見える化サービス」など様々な新サービスのプラットフォームとして展開される予定。
- ・提供開始済である日本語及び日本国内で投稿されたすべてのツイートへのアクセスを可能とする「Twitterデータ提供サービス」に加え、中国版簡易ブログ「微博(ウェイボー)」のデータを日本国内で独占的に提供する契約をFind Japan(株)と締結。これにより、企業のソーシャルメディアやビッグデータの活用を加速させる。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・スマートデバイスが利用される場所、時間帯、利用者に合わせてデバイスの機能やアプリケーションの起動を自律的に判断、制御する「自動モード切り替え技術」を開発。これにより、企業のセキュリティポリシーに応じた安全で便利なBYOD^(注2)の導入を促進。
- ・(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー、(株)NTTデータ・アール、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・キュビットを統合し、(株)NTTデータ・スマートソーシングを設立。BPO^(注1)事業とWebサービス系のITO^(注3)事業を融合し、お客様の事業活動をフル・サポートする総合アウトソーシング企業として、BPO^(注1)事業のさらなる拡大を目指す。

<グローバルビジネス>

- ・当社子会社である米国NTT DATA, Inc.が、幅広い業界へのサービス提供実績を評価され、Texas Department of Transportation(テキサス州交通局)とパートナーシップ契約を締結。アプリケーションの開発・保守、サービスデスクサポート、ネットワーク・通信システムのサポート等、エンドユーザーのサポートを含めた総合的なサポートを提供する。
- ・SAPビジネス分野で主要な役割を担う当社子会社であるドイツitelligence AGについて、NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGを通じた公開買付手続き及びスクイーズアウトの実施により、100%子会社化を完了。

(注1) BPO (Business Process Outsourcing)

企業の業務プロセスを外部に委託することです。

(注2) BYOD (Bring Your Own Device)

私物スマートフォンやタブレット端末を企業などで業務利用することです。

(注3) ITO (Information Technology Outsourcing)

企業の情報システムの運用を外部に委託することです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、当社単体における既存大規模システムの規模縮小による売上減はあるものの、海外子会社の増収や円安による為替影響もあり、売上高は前第1四半期連結累計期間と同水準を維持しましたが、不採算案件の影響等により、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益は減少となりました。

・売上高	2,941億円	(前年同期比 0.1%増)
・営業利益	51億円	(同 61.6%減)
・経常利益	61億円	(同 48.8%減)
・税金等調整前四半期純利益	61億円	(同 48.8%減)
・四半期純利益	22億円	(同 67.9%減)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売掛金の回収が進んだこと等により、1兆4,833億円と前連結会計年度末に比べて409億円、2.7%減少となりました。

また、負債は、償還等による社債の減少、買掛金や法人税等の支払い等により、7,983億円と前連結会計年度末に比べて417億円、5.0%減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資は、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクト需要や企業のグローバル展開への対応などを背景とした市場回復の動きはみられるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的にはIT投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。

こうした状況の中で、当社グループにおいては売上増に伴う利益増に加え、原価率改善の継続及び販管費の効率的使用等に引き続き取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想（平成25年5月8日公表）の変更はございません。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

以上